

桜美林大学サービス・ラーニングの歩み ～ 2011 年度から 2013 年度

桜美林大学基盤教育院サービス・ラーニング・センター長 牧田 東一

本学におけるサービス・ラーニングの3年間のあゆみ

本学の第一次中期計画(2011～2014年度)において、サービス・ラーニング(以下、SLと略す)の導入が定められたことにより、2011年4月に桜美林大学基盤教育院サービス・ラーニング・センターが設立された。キリスト教主義に基づく本学の建学の精神である「学而事人」(まなびてひとにつかえる)の具現化として、SLの導入は長年構想されてきたところ、中期計画策定にあたって、その実施が決定されたと聞いている。

2011年度は、同年3月11日に起きた東日本大震災の学生ボランティアの参加支援の対応、またアメリカの大学等の視察など、本格的なSLの導入に向けた準備を中心として活動を行った。震災ボランティアに関しては、教員の現地視察の結果を踏まえて、本学では仙台にある日本キリスト教団東北教区災害支援センター、エマオによる仙台と気仙沼でのボランティア活動、および東北学院大学を中心とする大学間連携学生ボランティアネットワークが主催するボランティア活動等を中心に、学生ボランティアの募集、事前事後研修、学内での広報活動などを実施した¹。2011年度から2013年度の3年間で、236名の学生と26名の教職員がサービス・ラーニング・センターを通して、震災ボランティアに参加している。繰り返し参加する学生(リピーター)も多く、参加回数は3年間で517回となっている。参加学生の事前事後研修を重視し、参加学生の中からサービス・ラーニング・センター・ボランティア(SLCV)を組織し、彼らが中心となって事前研修や学内広報(イベント企画等)を実施してきた。

2012年度には、震災ボランティアを継続することに加えて、初年次教育を担当する基盤教育院においてSL科目を4つ新設し、既存の科目もSLに統合するなど、1～2年生向けの科目の整備を行った。さらに、2013年度から専門課程においてSLを導入することを目的に、4つの学群と基盤教育院において、教員を対象にSL導入に関するFDを実施した。

2013年度から全教育組織(初年次教育、および専門教育)において、2科目以上のSL科目の用意が整い(事情により芸術文化学群での実施は2014年度からとなった)、全学では30科目がSL科目となった。内訳は、基盤教育院11科目、リベラルアーツ学群13科目、ビジネス・マネジメント学群4科目、健康福祉学群2科目である。SL科目は少人数授

業が基本であるため、各科目履修者は 10 ～ 20 名程度であり、2013 年度には 346 名が SL 科目を履修した。それにともなって、国内 52 か所でのべ約 7,800 時間、海外 11 か所でのべ 1,500 時間、合計で 63 か所、約 9,300 時間の学生による SL 科目に必修として付随するボランティア等の社会活動が実施されたことになる。

アメリカにおいては全学必修(卒業までに 1 回は SL 科目を履修する)とする大学も多いが、日本では 8,000 人規模の大学が全学的に SL 科目を推進するのは珍しい試みではないかと考える。

サービス・ラーニングとは何か

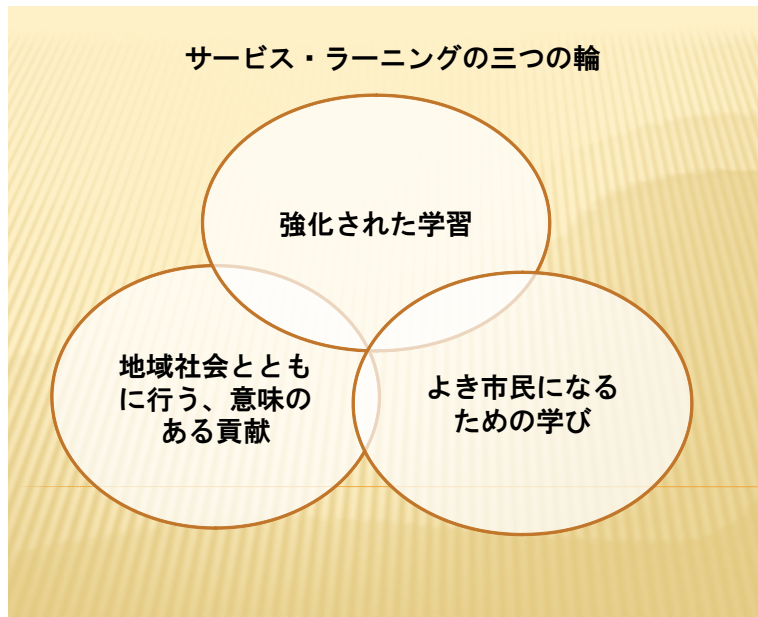
よくある誤解であるが、SL はボランティア活動の単位化ではない。通常の授業科目の授業外学修にボランティア等の社会に貢献する活動を取り入れ、知識中心の学習と社会貢献型の体験学習を組み合わせたものと考えるとよいと思われる。具体的に言えば、2 単位の科目であれば、授業時間は 2 時間(実際は 90 分) × 15 回 = 30 時間であるが、授業外学修は予習・復習に授業と同じ時間をかけたとすれば、60 時間となる。合計 90 時間で 2 単位となる。この授業外学修 60 時間の一部(例えば、20 時間)をボランティア等の社会活動として義務付けるのが SL である。

このボランティア活動等は何でもいいのかと言えば、そうではなく、授業の一部であるからには、授業のテーマと一体の内容でなければならない。例えば、授業のテーマが環境問題であるならば、環境分野でのボランティア等の活動が義務付けられ、講義での知識学習と活動内容が一致することで、講義や本から得られる知識と活動から得られる体験が相互補完的に学習の質を高める、というのが教授法としての SL である。つまり、単位はボランティア活動等に対して与えられるのではなく、それを含んだ授業全体を学修することに対して与えられる。評価も科目全体での学習目標にどの程度到達できたかの評価となり、「ボランティアをして、いいことをしたので甘く評価する」というようなことではない。

以上のことから分かるように、SL は学生のボランティア活動の一部を科目の一部に取り込むことで、学習効果を高めたり、市民教育等の付随する目的を達成しようとするものである。従って、学生のボランティア活動の全てが SL の対象になるわけではないし、また全ての科目を SL にするのが適切なわけでもない。SL 導入後も、SL 対象ではないボランティア活動は多く残るし、また SL 科目は科目全体の一部に留まる。SL の場合、学生の課外活動が授業内で行われるため、教員は学生の活動を把握していることが必要である。これは、単に安全管理だけでなく、活動を通しての学生の疑問や気づきを教室内での

講義やディスカッションなどの学習活動に関連付けていくことが、教員に求められるからである。従って、SL科目は少人数科目が望ましく、体験上多くとも20名程度が限度ではないかと思われる。

アメリカでは、SLは3つの目的を同時に果すとされる。第一に、学習効果を高めることであり、第二に地域とともに問題解決に貢献することであり、第三に参加した学生の市民教育を進めることである。各目的について、以下に若干の説明を加える。



<強化された学習：学習効果を高める>

- 教室での講義と地域での活動の往復（教室で学んだことを現場で思い起こす、教室での学習で現場体験を思い起こす）によって理解が容易になり、また学びが深まる。
- 振り返り（経験を振り返って、その意味を考える）により、特定の経験から一般的な知識への抽象化が可能になる。
- 仲間、先生との語り（異なる意見、見方、経験を共有する）により、視野が広がり、多角的な見方が身につく。

<地域とともに貢献する>

- 地域に対してではなく、地域の人々とともに（地域の一員として）、地域の問題解決に参加する姿勢で、地域に貢献する。
- 自分から考えて行動する姿勢を体得し、言われるのを待つ姿勢（指示待ち）ではなく自分から動ける態度を身につける。

- 地域の人々（特に社会的弱者）への感謝、思いやりを学び、また謙遜の態度を身につける。なによりも、人とのふれあいを大切にする態度を養成する。
- 授業を離れても、関わりを続ける（思い出だけでも、手紙を書くだけでも）ことで、地域の人々とのつながりを大切にする態度を養成する。

＜よき市民になるために＞

- 敷居の高い「ボランティア」ではなくて、普通のこと、習慣にする。
- 社会問題に関心を持つようになり、またそれらに対して意見を持つようになり、そのために知ろうとする態度を身につける。
- 何が正しいのかを考える姿勢、習慣をみにつける。
- 正義はいくつもあることを知り、異なる意見を尊重する態度を育てる。
- 正しいと思うことを発言して、討論する習慣を身につける。
- リーダーシップはチームワークであり、どんな場合でも自分でもやれることを探す態度を身につける。

SL 科目には、どのような効果が期待できるのか

SL が普及しているアメリカでの実証されている学習効果、および桜美林大学での経験からして、以下のような学習効果が期待できる。

- 全米調査 (AAC-LEAP) では、リベラルアーツ教育でもっとも優れた5つの教授法の一つとされている。(その他は、初年次セミナー、卒業論文など)
- 学生の学習意欲の向上(学習することの意味、必要性を理解する)
- 学生の社会問題への意識の高まり、積極的な社会参加
- 学生のコミュニケーション能力の向上、積極的なコミュニケーション態度の育成
- 学生の授業評価は非常に高い

桜美林大学基盤教育院「地域社会参加」のプログラムはいずれも高い評価

- 学生と教員の関係が強化される
- 地域における大学の評価の高まり

サービス・ラーニング・センターの役割と今後の課題

サービス・ラーニング・センターの役割として最も重要なのは、SL を教授法として自分の講義やゼミに導入する教員へのサポートである。主として、授業の構成(シラバス)の作成、ボランティア先紹介、ボランティア部分の構成の作成、引受先との調整等となる。

SLCのスタッフが基盤教育院のSL科目を担当しているので、スタッフが担当する科目でお世話になっている引き受け先に、他の科目のボランティアも引き受けてもらうなども実施している。こうしたサービス・ラーニング・センターの機能はまだ不十分であり、学内の学生ボランティア担当部署との連携で何とかしのいでいるものの、ボランティア先の開拓には十分に手が回っていないのが実情である。ここは、今後の大きな課題である。

また、教員のサービス・ラーニングのメリットを理解してもらうことが重要であり、そのためのFDを実施している。本報告も2013年度のSL科目の学習効果について、担当教員の報告をお願いしたものであり、学習効果が広く教員に認知されることを目的としている。他方、SL科目は教員にとって負担が大きいことは事実である。そのため、教員へのインセンティブも考える必要がある。この点はアメリカでの視察で各大学から指摘されたことであり、一部の大学では教員評価に含めることも行われているようである。将来的には本学でも考えるべき課題である。

また、学生の学外活動を授業の一部として含むため、学生の安全管理には大学の責任が大きく、そのためにボランティア保険、緊急時対応体制、引受先との協定などを準備し、担当教員をサポートしている。さらに、学生のメンタル面での事前チェックのためにストレス体制テストの実施、あるいは学生が感染を引き起こす危険性もあることから、健康診断受診のチェックや麻疹予防接種のチェックなども実施している。

さらに、SLは教員だけでなく学生にも負担が重いものである。学習効果は非常に高いのであるが、安きにつきがちな学生心理を考えると、SL科目が敬遠される可能性も否定できない。そのため、SL科目履修のインセンティブをどのように学生に与えるかも重要な課題である。当面、SL科目の履修はサービス・ラーニング・センターで記録を保管しており、また各科目でのベスト・ラーナーの推薦も担当教員から受けている。近い将来、何らかの形で表彰制度などにつなげることも重要であると考えられる。

最後に、本学ではサービス・ラーニング・センターが他学のボランティア・センターの役割も担っており、SL科目外の学生ボランティアの振興も一つの重要な業務分野である。これについては、センター内にボランティア情報コーナーを設け、ボランティア情報のメルマガ発信、ボランティア・フェスタの実施なども行ってきた。他部署との連携強化が当面の課題であると認識している。

注

- 1 詳細は、林加奈子・牧田東一「第5章 震災ボランティア参加による学生の意識変化：アンケートとインタビューをとおしてみる学生の体験とその影響」桜美林大学国際学研究所編『東日本大震災と知の役割』勁草書房、2012年、63-88頁。